

県議会やまがた

12月定例会号

第44号 / 令和6年(2024年)2月発行(年4回発行)



【12月定例会】閉会に当たってあいさつする森田廣議長

目次

- ◆ 1ページ 12月定例会の概要
- ◆ 2ページ 12月定例会の代表質問
- ◆ 3ページ 東北中央道・日沿道の建設促進と羽越・奥羽本線などの高速化促進を国に要望
- ◆ 4ページ 12月定例会の一般質問
- ◆ 5ページ 予算特別委員会の質疑
- ◆ 6ページ 若者向け広報紙「県議会ナビ第8号」を発行
- ◆ 7ページ 3ページ 予算特別委員会の質疑
- ◆ 8ページ 生徒・学生との意見交換会を開催
- ◆ 9ページ 4ページ 決算特別委員会の概要
- ◆ 10ページ 県議会ギャラリーでやまがたのくだもの絵画コンクール入賞作品を展示
- ◆ 11ページ 地域議員協議会を開催

12月定例会の概要

「県議会やまがた」第44号は、12月定例会の内容を中心に、主に11月から1月にかけての議会活動についてお伝えします。

12月4日から21日までの18日間の会期で開催され、冒頭、閉会中の審査に付されていた決算関係4議案を可決し、17決算を認定しました(決算特別委員会の概要については、4ページに掲載)。

次に、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経た上で、農作物の気象災害への対応などを含む令和5年度一般会計補正予算をはじめ、知事提出の40議案を可決・同意しました。

請願は5件上程され、3件

が採択、2件が継続審査となりました。意見書は1件発議され、原案どおり可決、国会・関係する府省に提出しました。主な質疑内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党 梶原 宗明 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

洋上風力発電事業を生かした本県の発展

山形県沖の洋上風力発電の導入を好機と捉え将来を見通した振興策の議論を進めるべきと考えるがどうか。

洋上風力発電事業は事業規模が大きく、建設から稼働撤去まで30年の長期にわたる。大規模なエネルギー開発にとどまらず、地域産業の振興や雇用の創出、交流人口の拡大など地域活性化に向けた大きな起爆剤になると考えている。

対象地域では、再エネを生かした新たな地域社会の形成に向けて議論を進めており、県全体の成長の姿をしっかりと描いていくための議論を県民と進めていきたい。

物流の2024年問題への対応

中小零細の運送業者が多い本県で2024年問題にどう取り組むか。

県では関係団体とともにコスト上昇分を適切に価格転嫁する機運を醸成し、経営安定や賃上げにつなげるため共同宣言を行ったほか、トラッ

クの安全運行対策などの取組みに対し補助金により支援してきた。また、製造業をはじめとした荷主企業に対し当該問題により生じる影響や、物流効率化のための取組みなどについて周知を図ってきた。本県経済を支える重要な社会インフラである物流を維持するため、引き続き必要な対応を行っていく。

2024年問題とは
働き方改革関連法の施行により労働時間に上限が課されることで生じる問題の総称のこと。2024年4月から、ドライバリの時間外労働時間の上限が年間960時間に制限されることと、1人当たりの走行距離が短くなり、輸送力不足による物流の停滞が懸念されている。

「雪若丸」作付面積の拡大と更なる高温耐性品種の開発

今夏の高温に比較的強かった「雪若丸」の作付けを希望する農家への対応と更なる高温耐性品種の開発状況はどうか。

県が高温耐性品種として開発した「雪若丸」については、令和6年度の作付面積を5600ヘクタール程度まで拡大することとして、作付けを希望する生産組織を募集している。また、農業総合研究センターにおいて、異常高温などの気象変動に強い品種開発に取り組み、来年から有望な品種系統の試験栽培を県内各地域で実施予定であり、日本一の米どころを確固たるものにしていく。



県政クラブ 今野美奈子 議員 (鶴岡市選挙区)

社会の創り手となる人材育成

地域をリードし専門的な技術や開発に意欲的に関わる人材育成のため、公立高校の教育をどう進めていくのか。

本年度から県内産業系高校14校において、市町村、産業界及び高等教育機関などから成る産業教育連携協議会を設置し、企業との共同研究などに取り組んでいる。さらに、4校で文部科学省のスーパースカイエンスハイスクールの指定を受け、グローバルな視野を持つ科学技術人材を育成している。今後も産業界や高等教育機関との連携のもと、持続可能な社会の創り手となる人材の育成に努めていく。

精神障がい福祉施策

雇用や障害年金受給などにおいて厳しい状況にある精神障がい者に対する福祉施策をどう進めていくのか。

就労継続支援B型事業所の工賃向上については、令和4年11月に山形県共同受注センターを開設しており、より工賃の高いデジタル関連業務の受注確保に努めるなど取組みを強化していく。来年度を始期とする障がい者計画の策定に当たっては、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた施策や目標なども盛り込み、誰もが安心して自分らしく暮らせる地域共生社会の実現に取り組んでいく。

水難救助活動への支援

救助員の高齢化や減少を踏まえ、水難救助活動を継続可能なものにするため支援の拡充が必要と考えるがどうか。

県水難救済会は、本県の海の安全確保において欠かせない存在である。遭難船舶の救護は市町村の事務であり、沿岸市町が経費を負担している。県は、青い羽根募金への協力など側面的な支援をしながら、募金活動の全体的な展開を促進していく。県水難救

可決した意見書

生涯を通じた国民皆歯科健診の実現を求める意見書

済会の活動環境の更なる整備や救助員の確保については、同会や沿岸市町、県漁協などの意見を聞きながら、関係者と連携して対応を検討していく。



※意見書の全文は県議会のホームページでご覧いただけます。



東北中央道・日沿道の建設促進と羽越・奥羽本線などの高速化促進を国に要望

11月13日、東京都内で「日本海沿岸東北自動車道建設促進青森・秋田・山形・新潟四県議会協議会」及び「東北中央自動車道建設促進秋田・山形・福島三県議会協議会」(いずれも会長は山形県議会 森田廣議長)の主催により、国土交通省と東日本高速道路株式会社の幹部職員を招き、道路の整備などに関する五県合同意見交換会を開催しました。

意見交換会の後、国土交通省の道路局及び鉄道局を訪問し、両道の建設促進と羽越・奥羽本線の高速化促進を要望しました。



意見交換会の様子



鉄道局への要望の様子

一般質問から



自由民主党 高橋 弓嗣 議員 (東根市選挙区)

さくらんぼ栽培150周年に向けた取り組み

問 令和7年は本県のさくらんぼ栽培150周年に当たりますが、さくらんぼ産業の更なる発展に向けてどう取り組むか。

答 県では、「やまがた紅王」が本格デビューした令和5年から3年間を重点期間として、県産フルーツのプロモーションに取り組んでいる。7年を「やまがたフルーツ150周年」と位置付け、県や農業関係者のほか、市町村や企業などに関連企画の実施を広く呼びかけ、県民参加型の記念事業を展開するとともに、県内外への周知を通して機運醸成を図っていく。

果樹農家への支援

問 果樹王国やまがたを支える農家に対する支援の考え方はどうか。

答 県では、競争力の高い果樹産地の形成や効率的で安定的な経営体の育成に向け、果樹農家を幅広く支援している。本県独自の課題に対応するため、さくらんぼの作業性・安全性の向上が期待できる栽培方法の導入や労働力確保対策のほか、災害に強い産地形成や担い手の減少を見据えた果樹団地整備などを進めている。自立した経営により、将来にわたりにいきいきと果樹生産を続けられるよう支援していく。



県政クラブ 橋本 彩子 議員 (寒河江市・西村山郡選挙区)

土地改良区への支援

問 組合員数の減少や物価高騰により経営が圧迫されているなど、運営に不安を抱えている土地改良区に対し、どのような支援を考えているのか。

答 令和4年3月に策定した「山形県土地改良区基盤強化基本計画」に基づき、広域的な合併の検討や経営状況の分析など、運営基盤を強化するための指導・助言を行っている。今後も、各種支援制度や維持管理の負担軽減につながる優良事例を紹介するなど、運営の不安解消に向け対応していく。

子どもたちの主体的な学びの充実

問 教育現場における子どもたちの主体性を育む取組みと、今後の方向性はどうか。

答 自ら課題を見つけ、主体的・協働的に解決を図ることができるよう育成を目指し、探究型学習を推進してきた。自分のペースで学びを深めていく新しい学習方法についても情報収集に努め、よりよい学びのあり方を研究するとともに、ICTの効果的な活用を図りながら、子どもたちが主体的に学ぶための環境の充実に努めていく。

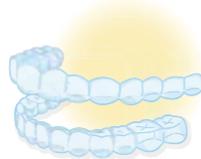


自由民主党 遠藤 寛明 議員 (上山市選挙区)

スポーツ活動中における口腔外傷予防のためのマウスガード装着の推進

問 学校や競技団体にスポーツマウスガードを普及啓発していくべきと考えるがどうか。

答 まずは各競技団体において、競技特性を踏まえた着用効果を評価・分析し、必要性や有用性を検討することが重要と考え、11月に県高体連や県スポーツ協会など関係団体を対象に専門歯科医師を講師とした研修会を開催した。児童生徒が安全にスポーツに取り組めるよう、競技団体への情報提供について引き続き県歯科医師会と連携していく。



本県初となる日本スポーツマスターズの誘致

問 本県スポーツを振興するため、日本スポーツマスターズの開催を目指してはどうか。

答 日本スポーツマスターズは例年秋に開催され、全国から8千〜9千人の選手・監督が集う。出場者は原則35歳以上であり、多くのシニア層が県内各地に滞在することで地域経済の活性化も期待できる。開催地として手を挙げる方向で検討していく。県スポーツ協会や各競技の運営主体となる県内競技団体と連携しながらしっかりと取組みを進めていく。

予算特別委員会の質疑



自由民主党 伊藤 香織 議員 (山形市選挙区)

旧山形師範学校講堂の保存

問 県指定有形文化財である旧山形師範学校講堂の保存や活用に対する考え方はどうか。

答 建物の老朽化への対応として、雨や雪により痛みが進んでいる。現在、その事前調査を業者に委託しており、結果を踏まえ出来るだけ早く保全措置を実施できるよう進めていく。平成18年に山形北高校の体育館を整備したことから、今後、講堂を教育施設として活用する予定はないが、関係部局と連携して活用を検討していく。

県立点字図書館の環境改善

問 老朽化が目立つ点字図書館の改修や再整備に合わせ、視覚障がい者支援のワンストップ化に取り組んではどうか。

答 多くの方が利用しやすく安全な施設となるように順次修繕などを進めている。また、ボランティアの養成や生活訓練など利用者の意向を尊重しながらサービスの向上に努めている。更なる機能充実に向け、他県の先駆的な取組みについて情報収集するとともに、老朽化も踏まえ関係団体の話を聞きながら研究していく。



県政クラブ 阿部ひとみ 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

「ラーメン県そば王国」の今後

問 「ラーメン県そば王国」の取組みをどう進めていくか。

答 本県のラーメンとそばはブランドとして十分に浸透していないため、知名度向上の取組みを強化している。今後は、本県の多様なラーメン・そばを多くの人に味わっていただくため、県内各地の品を一堂に集めたイベントや店舗を巡る電子スタンプラリーのほか、SNSを活用した外国語による情報発信などを行う。全県的な機運を醸成し、消費拡大と地域活性化に結びつけていく。

洋上風力発電で生まれた電力の地産地消の推進

問 遊佐町沖の洋上風力で発電した電力の地産地消をどのように進めていくのか。

答 電力の地産地消に資する取組みについては、国や県、町、漁業者などで構成する協議会が取りまとめた「地域の将来像」に盛り込まれており、発電事業者による実現を見込んでいく。遊佐町沖の電力は、事業者が売電先を選択できるFIP制度が適用されるため、地域に電力を供給する地域新電力へ売電することで地産地消を実現できる。今後、公募手続きの中で事業者から様々な提案があると考えている。

FIP制度とは

売電先を市場から小売事業者が自由に選択でき、変動する市場価格に対して補助が上乗せされて売買される制度。



自由民主党 石塚 慶 議員 (鶴岡市選挙区)

国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点における取組みの成果と今後の方向性

問 国の機関の地方移転で平成29年に開所した鶴岡連携研究拠点におけるがん研究の成果と今後の方向性をどう考えるか。

答 この拠点では鶴岡市の慶應義塾大学先端生命科学研究所と連携して新規抗がん剤の開発などに向けて研究をしており、製薬会社と共同研究した治療薬が臨床試験段階に進むなど、成果が具現化している。県としては鶴岡市と研究

海岸の賑わい創出

問 安全対策を含め、海岸の賑わいの創出にどのように取り組んでいくのか。

答 県と沿岸市町で利用推進会議を設け、地域活性化を図る事業などを進めている。この会議で庄内地域のイベント情報や海洋アクティビティ事故防止のための情報冊子「やまがた庄内海岸物語」を作成し配布するなど、情報発信を行っている。引き続き海に親しむ活動を支援するとともに、海水浴などの庄内地域沿岸の多様な魅力を発信し、賑わいの創出に結びつけていく。

若者向け広報紙「県議会ナビ第8号」を発行

県議会では、若い皆さんに県議会に関心を持ってもらうため、平成28年度から年1回、若者向け広報紙「県議会ナビ」を発行しています。

発行に当たっては、わかりやすさ・読みやすさはもちろんのこと、若い方の感性を生かしたデザイン・内容にしたいと考え、取材や編集には山形大学の学生の皆さんに協力していただきました。



山形大学の学生の皆さんによる取材の様子

県議会ナビ第8号 コンテンツ

- ・山形大学フリーペーパーサークルY-ai! ×県議会議員「本音」で座談会!
- ・県議会傍聴体験レポート ほか

※「県議会ナビ」は県議会ホームページでご覧いただけます。





自由民主党
五十嵐智洋 議員
(長井市・西置賜郡選挙区)

開業医の医業承継

問 開業医の高齢化や後継者難で閉院が増え、地域医療の持続が危ぶまれている。医業承継の仕組みづくりが必要と考えるが県の取組みはどうか。

答 令和6年度当初予算に医業承継支援事業を新規で要求している。具体的には、県医師会と連携した事業承継マッチングサイトの設置・運営や登録者との面談、医業承継セミナーの開催、専門家による相談、新聞やウェブ広告を使用した事業の周知などに必要な経費を要求している。

職員の健康管理

問 インフルエンザが猛威を振るう中、職員に予防接種を積極的に勧奨してはどうか。

答 インフルエンザの予防接種は、高齢者など定期接種の対象者にあっても、自らの意思で希望する方のみ接種することとされている。職員の接種は個人の判断によるが、基本的な感染予防対策とともに接種の有効性を周知し、職員診療所の利用を呼びかけている。病院など業務上の必要性から接種を希望する職員には県費で接種を実施している。



日本共産党山形県議団
石川 渉 議員
(山形市選挙区)

消費税の減税に対する考え

問 物価高騰に苦しむ県民生活を踏まえ、政府に消費税減税を求めるべきではないか。

答 消費税は、増加する社会保障費の財源として位置付けられているほか、税率10%のうち3・72%が地方財源となっており、地方の行政サービスを安定的に提供するため不可欠な財源である。食料品価格などの物価上昇が長期化する中、県民や事業者に大きな影響が生じており、厳しい状況にある方々に対して切れ目なく支援していく。



パートナーシップ制度の導入に向けた対応

問 どのようなサービスの提供を想定しているのか。

答 導入予定の制度は、行政や民間のサービスの提供が限定される性的マイノリティの方々の生活上の困難や不安の解消などを目的としている。県では県立施設などで法令の範囲内でサービスを提供するほか、各市町村には対応可能なサービスの検討をお願いしている。また、関係団体や民間事業者等に丁寧な説明し、家族同様の対応を円滑に受けられるよう働きかけていく。



自由民主党
柴田 正人 議員
(南陽市選挙区)

人々の暮らしや農林水産業を鳥獣被害から守るための対策

問 鳥獣被害防止対策にどう取り組んでいくのか。

答 県ではクマなど4獣種を対象に管理計画を策定し、進入防止柵の設置などによる被害防止、個体数管理のための捕獲、捕獲の担い手の確保・育成などの対策を総合的に講じている。また、有害捕獲などに取り組む市町村を支援するほか、関係機関と連絡協議会を設置し、施策の検討や情報の共有を図っている。引き続き猟友会などと連携し、鳥獣被害防止対策を進める。

温泉などでの入浴着着用への理解促進

問 病歴や障がいを持つ方などが安心して快適に温泉などを楽しめるよう入浴着着用への理解促進が必要ではないか。

答 政府は入浴着用による入浴の受入環境の整備を進めており、県でも事業者へ周知するとともに、理解と配慮をお願いしている。また、様々な方が温泉を楽しめるよう取り組む全国組織をPRし県内宿泊施設の加盟を促進するなど、観光地のバリアフリー化に向けた取り組みを着実に進め、誰もが気兼ねなく旅行できる環境づくりを進める。



県政クラブ
木村 忠三 議員
(米沢市選挙区)

医師の確保を含めた循環器病対策

問 早急な治療が必要な循環器病への対応には、専門医の確保などの対策を進めるべきと考えるがどうか。

答 循環器内科を含めた医師確保対策として、地域枠選抜試験の導入、医師修学資金の貸与などを行っている。今後も関係機関と連携し、本県の地域医療を担う医師の育成・確保を図りつつ、県民が安心して暮らせる医療提供体制の構築や、発症予防などの総合的な循環器病対策を着実に進めていく。

山形新幹線米沢トンネル(仮称)整備に向けた取組状況

問 米沢トンネル整備に向けてJR東日本と締結した覚書の内容や、現在の取組状況及び今後の見通しはどうか。

答 覚書はトンネル整備計画の具体化に必要な調査の実施や、事業スキームの検討、政府への働きかけなど、県とJR東日本が協力して行うべきことを内容としている。現在、共同地質調査を実施しており、今後、事業スキームについてJR東日本と協議を進めるとともに、政府へ財政支援を働きかけるなど事業化に向けてしっかり取り組んでいく。



自由民主党
松山 現人 議員
(東置賜郡選挙区)

令和4年8月豪雨で被害を受けた地域に対する水害解消対策

問 置賜地域における浸水被害抑止対策の今後の見通しはどうか。

答 令和4年8月豪雨被害を踏まえて策定された「最上川上流緊急治水対策プロジェクト」に基づき、国と県が連携し、本川の河道掘削や支川の支障木伐採及び堆積土砂の撤去を着実に実施している。川西町の誕生川と万福寺川については、国管理区間を含め5年度中に支障木の伐採と土砂撤去を実施し、浸水被害が軽減されるよう取り組んでいく。



米坂線復旧に向けた取組み

問 令和4年8月豪雨で被災した米坂線は、県境をまたぎ、JRの管轄も分かれるが、本県が主導して復旧を進めるべきと考えるがどうか。

答 米坂線は地域住民の日々の暮らしを支え、本県と新潟県をつなぐ重要な鉄道路線である。これまで様々な機会を捉え新潟県や沿線市町と連携し、政府とJR東日本に対して早期の全線復旧を強く要望してきた。今後関係機関とともに、早期復旧に向けた取り組みを進めていく。

県議会では、生徒・学生の皆さんに県議会を身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。

生徒・学生との意見交換会を開催

東北文教大学

11月10日に県議事堂で、①魅力ある山形県にするには(人間科学部人間関係学科)、②保育・教育の現場における課題について(同子ども教育学科)の2班に分かれてワークショップ形式で意見交換を行い、発表や質疑応答も含めて活発な意見が交わされました。また、議場の見学も行い、県議会への理解を深めました。



鶴岡中央高等学校

11月22日に鶴岡中央高等学校で、「若者の未来 山形の未来」を全体テーマに、①子育て支援、②人口減少・地域活性化、③働き方、④若者の政治参加、⑤若者の主張の5班に分かれてワークショップ形式で意見交換を行いました。高校生の目線からの様々な提案があり、率直な意見が交わされました。



大原学園山形校

1月16日に大原学園山形校で、①山形県内の人口減少(若者の県外流出)、②政治のデジタル化、③交通政策・観光政策の3つのテーマについて、質疑応答形式で意見交換を行いました。学生が普段から感じている疑問に対して、議員の考えや県の取組みが紹介されたほか、政治参加の重要性についても話し合われました。



決算特別委員会の概要

10月23日から25日までの期間に開催され、9月定例会に提出された令和4年度の一般会計、10の特別会計及び6の事業会計を含む計17決算、各事業会計の未処分利益剰余金の処分に関する4議案について、決算特別委員会分科会の審査を行った上で、2名の委員による総括質疑を行いました。

主な質疑内容は、次のとおりです。



自由民主党
能登 淳一 議員
(村山市選挙区)

令和4年8月豪雨による災害の復旧状況

豪雨による災害復旧工事の進捗状況はどうか。

答 県が実施する道路や河川などの災害復旧工事は160か所あり、令和5年9月末時点で工事完了が24か所、工事中は121か所である。災害復旧に当たり、国道121号については国土交通省が権限代行による応急復旧工事を実施したほか、県の河川復旧工事と隣接する町道の復旧工事を一体的に実施するなど、政府や被災市町と連携を図っている。



事務事業の見直し

令和4年度の事務事業見直しの状況と今後の財政運営の取組方針はどうか。

答 目的を達成したり必要性が低下した事業の廃止や、事業の進め方をより効果的・効率的な方法に見直すことなどで約44億円の経費を削減した。引き続き事務事業を検証するとともに、外部評価の視点を取り入れ、見直しで得られた財源を重要施策や新たな行政ニーズへの対応に充てるなど、更なる県民サービスの向上と持続可能な財政運営に取り組んでいく。



県政クラブ
梅津 庸成 議員
(山形市選挙区)

道路事業における事業債の更なる活用

県に有利な道路事業債を更に活用し、景気回復につなげるべきと考えるがどうか。

答 総務省は「国土強靱化5か年加速化対策」と連携して行う時限措置の事業債を創設し、積極的な活用を推奨している。本県においても、対象となる県単独事業の財源として、道路の維持管理に活用している。県としては、引き続き補助事業や事業債の活用などの財源確保に努め、安全安心で快適な道路の整備・維持管理に取り組んでいく。

景気判断及び税收の状況

令和4年度及び5年度の県税収入の状況はどうか。

答 令和4年度は製造業を中心に企業業績が好調であったことにより法人事業税が増収となったものの、地方消費税が減収となり、115.1億が5千万円であった。3年度から1.6%減少したが、過去3年度の規模で、県税収入は高水準で推移している。5年度は、個人県民税及び法人事業税の増により、9月末時点の調定額は前年度同月比で2.4%の増となっている。



県議会ギャラリーで やまがたのくだもの 絵画コンクール入賞作品を展示

12月定例会の会期に合わせて、知的障がいやその他の障がいがある県内の子どもを対象に開催した「ラッピングバスのデザインになる！やまがたのくだもの絵画コンクール」の入賞作品5点を展示しました。



県議会ギャラリーに作品を展示してみませんか

県議会では、県内の児童、生徒、学生の皆さんが学校の授業や部活動などで制作した作品を展示するスペース「県議会ギャラリー」を提供しています。

- 【展示対象】 工作、絵画、イラスト、ポスター、彫刻、書、写真、研究発表用ポスターなど（展示用パネル・机は準備します。）
- 【展示場所】 県議会棟1階ロビー
- 【展示期間】 1か月以内
- 【展示費用】 無料
- 【問合せ先】 023-630-2725

地域議員協議会を開催

地域議員協議会は、各総合支庁において地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行い、総合支庁における施策・事業への反映を図るものです。11月20日に5地域で開催し、活発な議論を行いました。

【主な審議項目】

東南村山

- ・村山地域の今後の農業農村整備事業について
- ・県民の森の修繕計画や木育の推進について
- ・子どもの居場所づくりについて
- ・村山地域の観光の回復状況とインバウンド拡大に向けた取組について
- ・道路の維持管理やカーブミラーの設置について

西村山・北村山

- ・西村山地域の医療提供体制について
- ・西村山地域で実施されている「ふるさとを語るようになろうプロジェクト」について
- ・観光における農業コンテンツの利活用について
- ・北村山地域における小中学生などの若い年代を対象とした地元定着の取組について
- ・管内の土砂災害警戒区域への対応状況について

最上

- ・地域医療情報ネットワーク「もがみネット」について
- ・福祉型小さな拠点について
- ・一般県道稲沢下野明線整備に関連する「圃場整備事業」の進め方について
- ・スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーの活動状況について
- ・東北農林専門職大学学生の地域での受入れについて

置賜

- ・ぶどう産地活性化プロジェクトのワイン用ぶどうなどの導入推進状況について
- ・最上川上流（置賜地域）緊急治水対策プロジェクトについて
- ・置賜総合支庁への各種手続きについて
- ・菅沼峠の災害復旧の現状と隘路の整備状況について
- ・駅の賑わい創出について

庄内

- ・地域を挙げたふるさと回帰促進について
- ・西目地区の土砂災害への対応について
- ・庄内柿の振興策について
- ・庄内空港の機能強化・利用活性化について
- ・クルーズ船の受入れについて



庄内地域議員協議会の様子

県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。

「県議会やまがた」は、各定例会の概要などをお知らせします。

編集・発行 山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel. 023-630-2846
https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html



山形県議会 検索

県議会の傍聴・インターネット中継のご案内

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。本会議と予算特別委員会はインターネットによるライブ中継・録画放送で視聴できます。

スマートフォンからもご覧いただけます。

問合せ先 (傍聴) 023-630-2840
(インターネット中継) 023-630-2845



傍聴について



中継について